

日本株 ファンド マネジャー に聞く

成長銘柄を
見極める
ポイントとは？

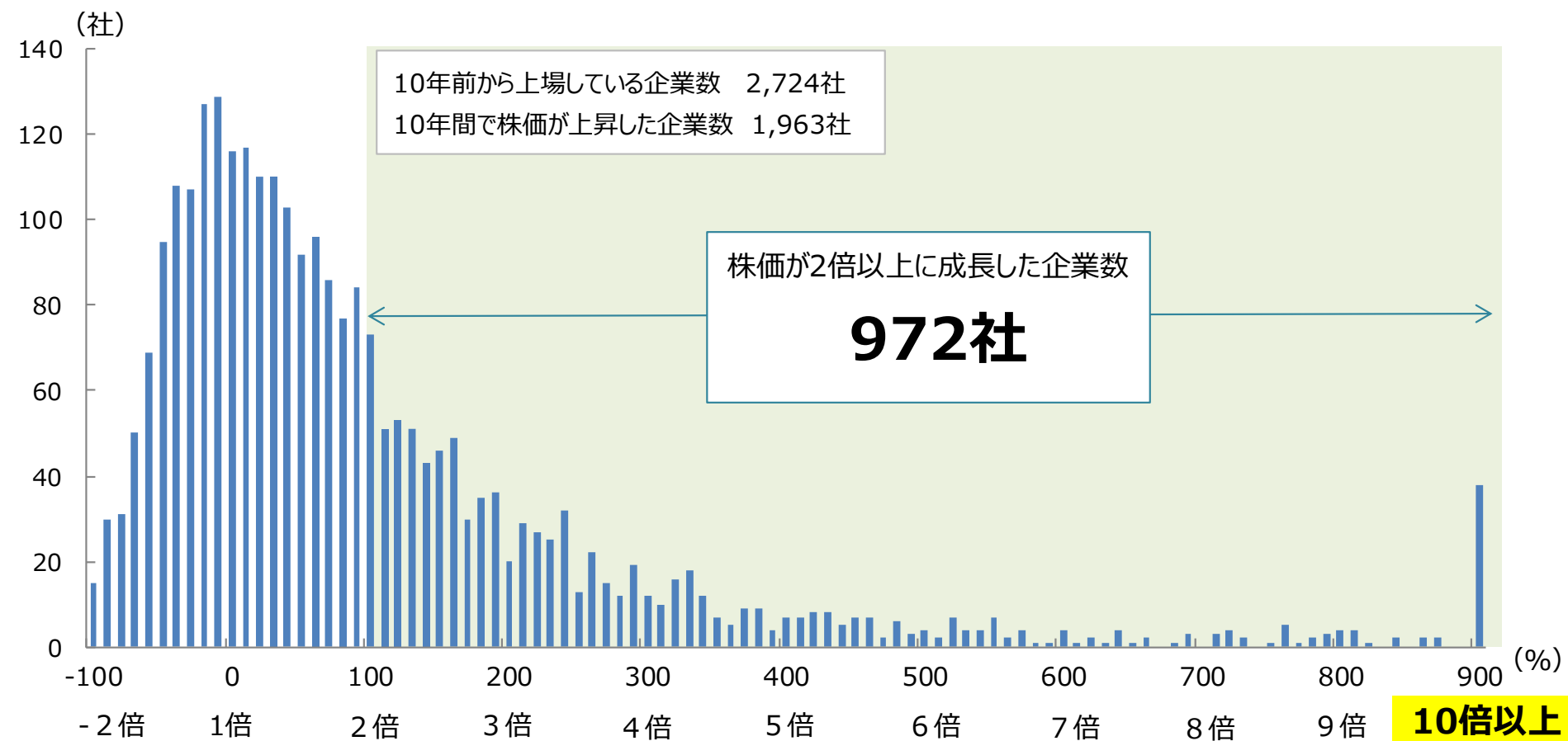
セミナー資料 2023年7月

ご注意事項

(必ずお読みください)

- 当セミナーは販売会社が主催しています。
- 当資料はアセットマネジメントOne株式会社がお客さまの商品の理解を深めていただくために情報提供を目的としております。
- アセットマネジメントOne株式会社は、お客さまと金融商品取引契約の締結を予定しておりません。
- 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)の交付等は、販売会社が行います。投資を行う際は、販売会社から十分な商品説明を受け、投資に係る最終決定はお客さまご自身でご判断ください。

国内上場企業の株価上昇率分布(過去10年)



※期間：2013年5月31日～2023年5月31日

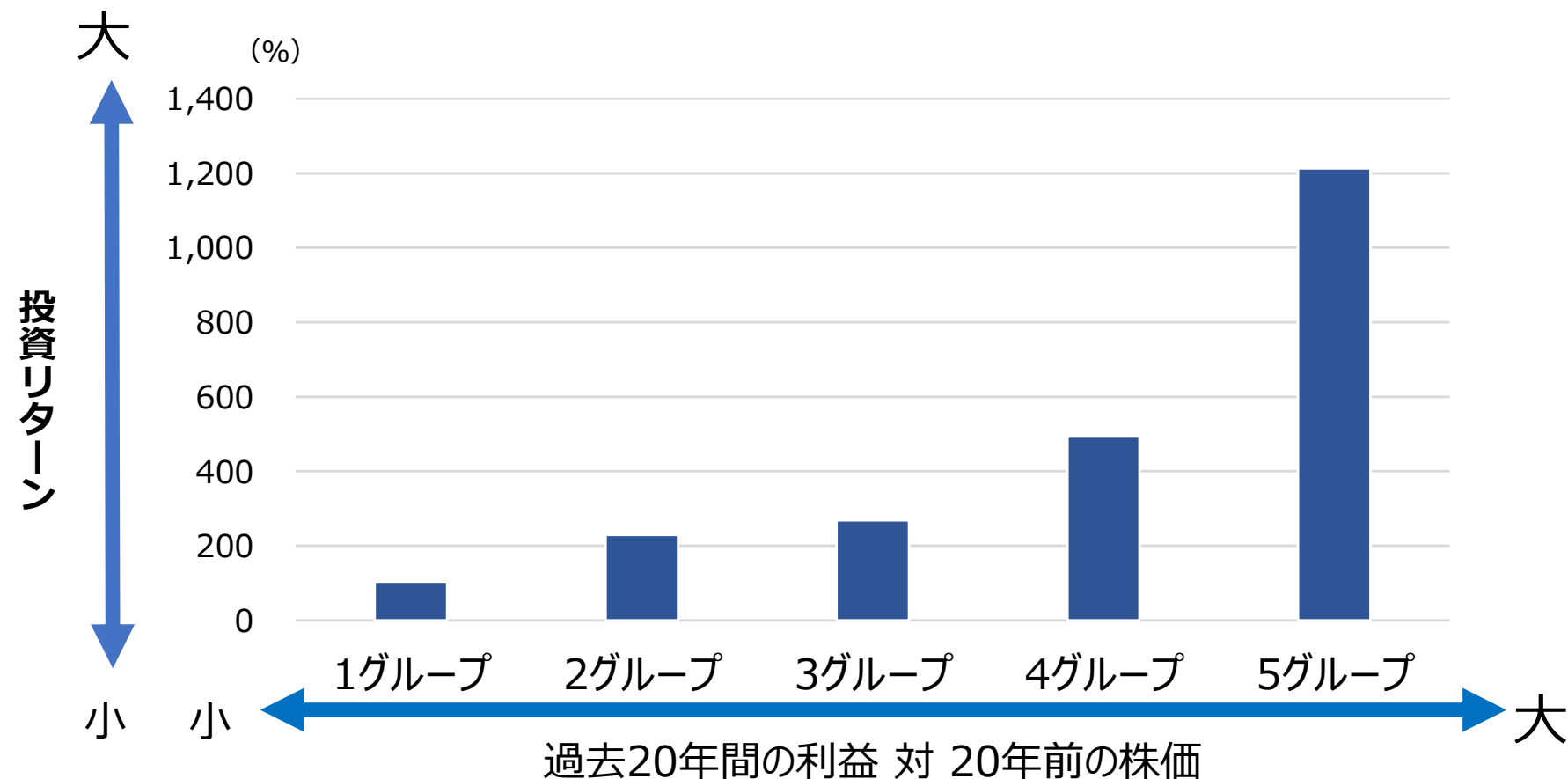
※東証プライム市場、東証スタンダード市場、東証グロース市場の構成銘柄のうち、10年前から継続して上場している企業2,724社を対象としています。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

企業の利益・株価と投資リターン



※期間：2003年3月末～2023年3月末

※TOPIX構成銘柄を対象としています。

※計算方法：過去20年間のEPS（1株当たり純利益）の合計÷20年前（2003年3月31日）の株価。

※上記1グループから5グループは計算式の値を昇順に並べて5分位で表示したもの。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

企業成長の源泉

企業価値が成長 → 株価上昇の可能性

企業価値の成長 $\doteq$ 将来の利益成長

利益の源泉の一例

人の力

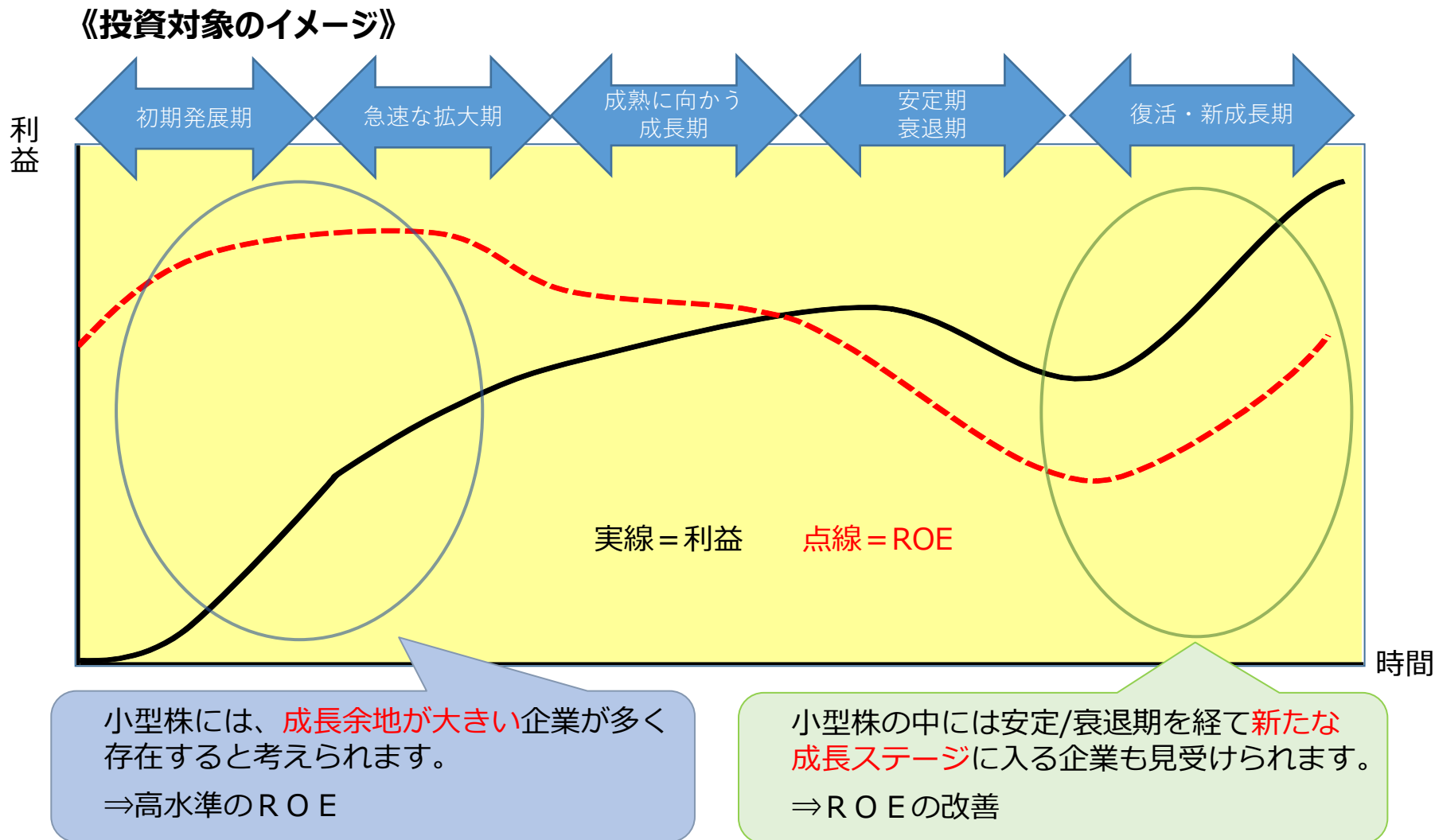
モノの力

企業の
事業環境

上記は一般的な考え方を示したものであり、すべての企業にあてはまるものではありません。

当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

利益成長とROEに着目した銘柄選択 ～企業のライフサイクル～



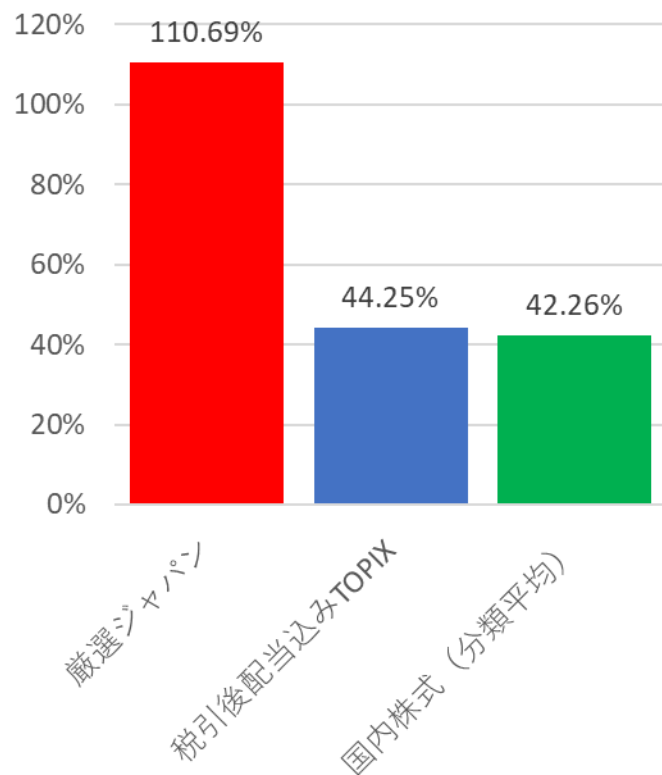
ROE（株主資本利益率）とは、資本金などの株主資本を使っているかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。高水準のROEを持続できる企業は、企業価値成長の観点から魅力度が高いと考えられます。

上図は投資対象のイメージ図であり、すべての企業にあてはまるものではありません。

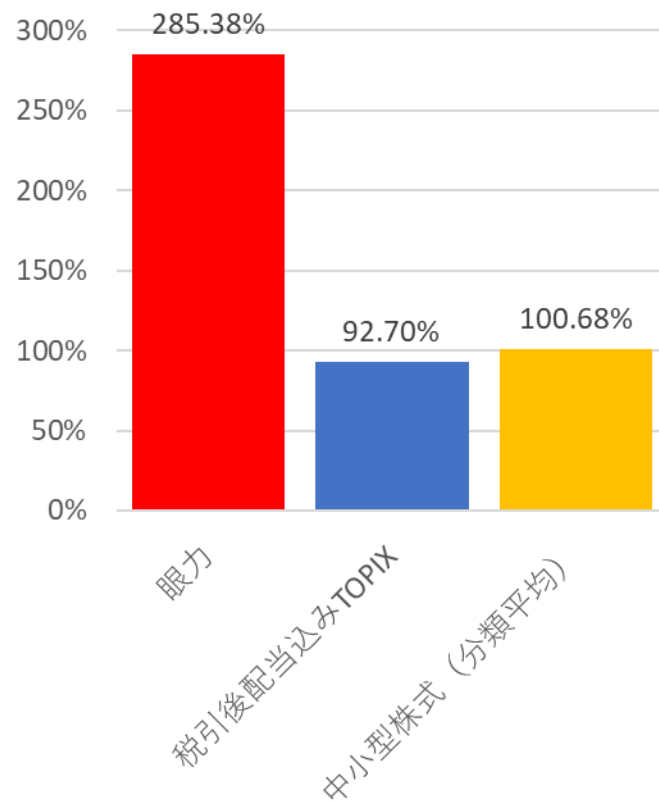
当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

関口氏が担当するファンドの騰落率

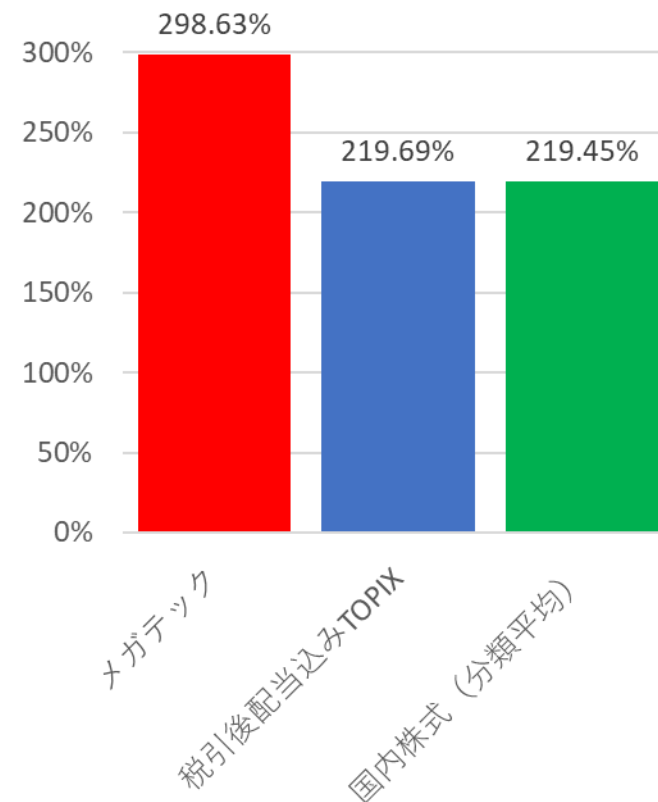
厳選日本の騰落率
(2017年9月末～2023年5月末)



企業価値成長小型株ファンド（眼力）の騰落率
(2016年2月末～2023年5月末)



ファンド"メガ・テック"の騰落率
(2011年4月末～2023年5月末)



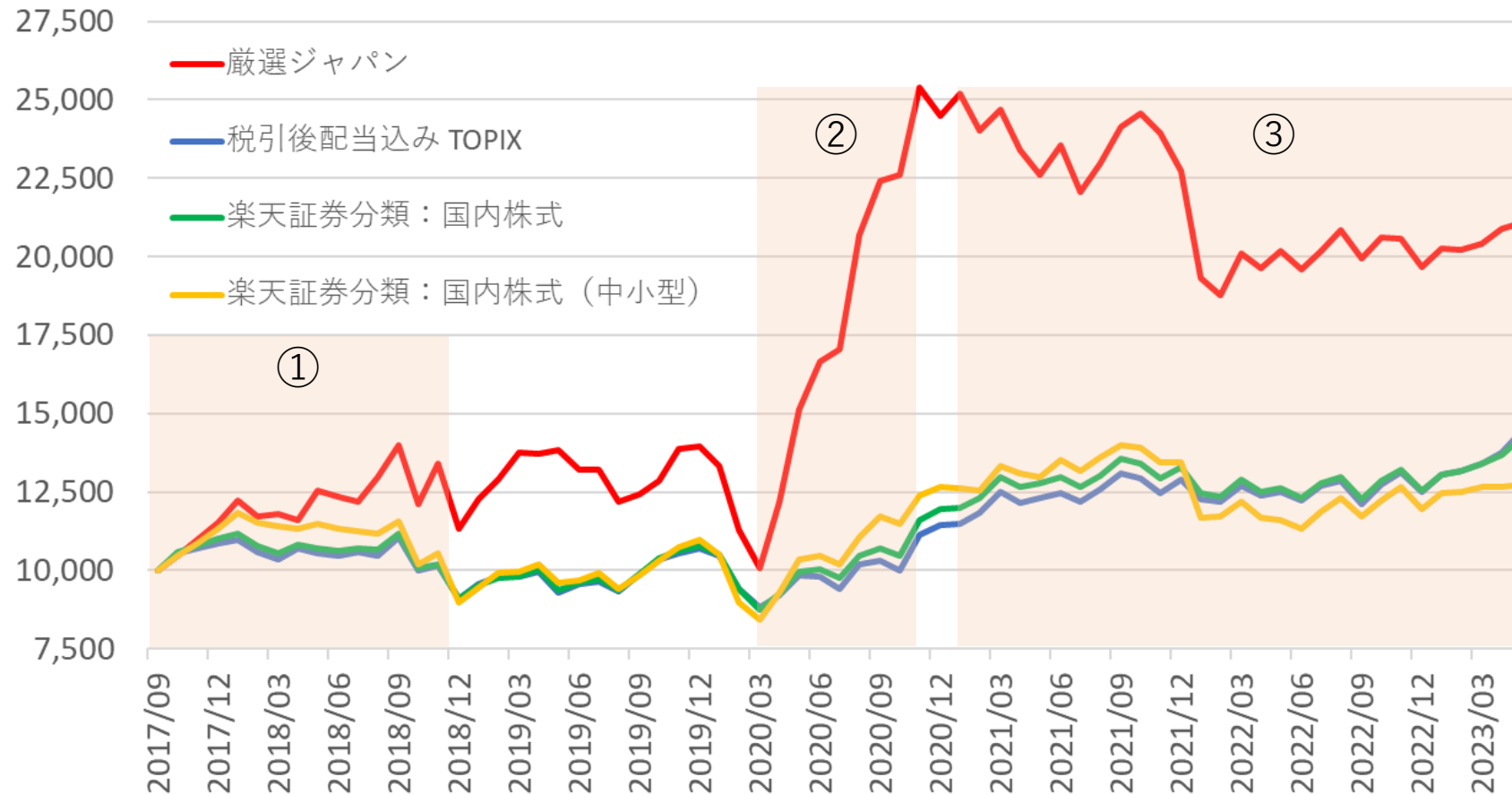
(出所) 楽天証券経済研究所が作成。

※国内株式（分類平均）および中小型株式（分類平均）の騰落率は、楽天証券分類のうち「国内株式」および「国内株式（中小型）」の分類平均インデックスの月次リターンをもとに算出。

※「厳選日本」および「企業価値成長小型株（眼力）」の騰落率は、ファンド設定月の月末の基準価額を起点に算出。

※「ファンド"メガ・テック"」の騰落率は、関口氏が運用担当者に着任した2011年4月末の基準価額を起点に算出。

厳選ジャパン 設定来の運用実績

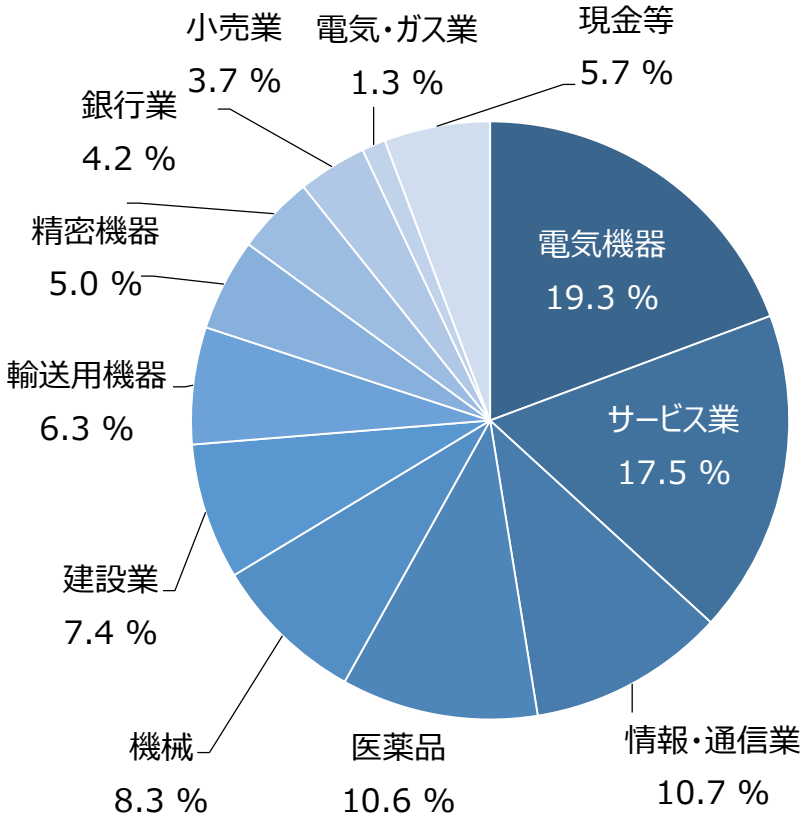


(出所) 楽天証券経済研究所が作成。

※グラフは、「厳選ジャパン」および各指標の月次リターンデータをもとに、2017年9月末を10,000として指数化。

厳選日本のポートフォリオ

業種別組入比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	デンソー	輸送用機器	6.3 %
2	ダイキン工業	機械	5.9 %
3	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	5.7 %
4	ロート製薬	医薬品	5.5 %
5	日本ホスピスホールディングス	サービス業	5.3 %
6	そーせいグループ	医薬品	5.2 %
7	リログループ	サービス業	5.0 %
8	トプコン	精密機器	5.0 %
9	日本電気	電気機器	4.8 %
10	メルカリ	情報・通信業	4.5 %

銘柄数 22銘柄

※2023年5月末時点
※業種は東証33業種分類です。
※組入比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。
当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

銘柄選定の考え方

投資アイデア
の
創出

企業の業績や、
経済動向などから
投資アイデアにつなげる

リサーチ・観察
企業取材

年間500回程度の
企業取材

投資アイデアの創出とフィールドリサーチを重視した
企業取材を繰り返すことで銘柄を選定！

上記は一般的な考え方を示したものです。
当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

銘柄の「旬」を見極める



時代と共に変化するトレンドを 捉えることを目指す銘柄選定



消費トレンド



人材関連



ヘルスケア



海外&インバウンド需要の開拓



技術革新



脱炭素

上図は、2023年5月末時点の投資テーマの一例を示したイメージ図であり、今後変更する場合があります。

当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

ファンドの特色



1 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。

● 実質株式組入比率*は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げることがあります。

* 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。

2 今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度*に厳選し投資を行います。

* 組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。

3 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。

● 徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、組入銘柄を選定します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

ファンドの投資リスク



当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因 ※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

<収益分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本 1 口 = 1 円）
購入価額	購入申込受付日の基準価額（基準価額は 1 万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年3月および9月の各23日（休業日の場合には翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

当資料のご注意事項等は該当箇所を必ずご覧ください。

<お客様にご負担いただく手数料等について>

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 （信託財産から間接的に ご負担いただきます。）	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.694%（税抜1.54%）												
		<table><tr><td>支払先</td><td>内訳（税抜）</td><td>主な役務</td></tr><tr><td>委託会社</td><td>年率0.75%</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.75%</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.04%</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		支払先	内訳（税抜）	主な役務										
委託会社		年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
	その他の 費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。												

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

当資料のお取扱いについてのご注意



- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - ①預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ②購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<指数の著作権等>

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

投資信託のリスクと費用について

投資信託は、商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、当該商品の目論見書、契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解いただくよう、お願いいたします。

投資信託の取引にかかるリスク

- 主な投資対象が国内株式
組み入れた株式の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が円建て公社債
金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- 主な投資対象が株式・一般債にわたっており、かつ、円建て・外貨建ての両方にわたっているもの
組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

投資信託の取引にかかる費用

各商品は、銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料（最大税込4.40%）および運営管理費用（信託報酬等）の諸経費をご負担いただく場合があります。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間（クローズド期間）が設けられている場合があります。

- お買付時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「買付手数料」：ファンドによって異なります。
- 保有期間中に間接的にご負担いただく主な費用
「ファンドの管理費用（含む信託報酬）」：ファンドによって異なります。
- ご換金時にお客様に直接ご負担いただく主な費用
「信託財産留保額」「換金手数料」：ファンドによって異なります。

買付・換金手数料、信託報酬、信託財産留保額以外にお客様にご負担いただく「その他の費用・手数料等」には、信託財産にかかる監査報酬、信託財産にかかる租税、信託事務の処理に関する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がありますが、詳細につきましては「目論見書」で必ずご確認くださいませようお願いいたします。

また、「その他の費用・手数料等」については、資産規模や運用状況によって変動したり、保有期間によって異なったりしますので、事前に料率や上限額を表示することはできません。

投資信託に関する情報提供について

- 楽天証券株式会社がウェブページ上で掲載している投資信託関連ページは、お取引の参考となる情報の提供を目的として作成したものであり、投資勧誘や特定銘柄への投資を推奨するものではありません。
- 各投資信託関連ページに掲載している投資信託は、お客様の投資目的、リスク許容度に必ずしも合致するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 各投資信託関連ページで提供している個別投資信託の運用実績その他の情報は、当該投資信託の今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、また、将来の運用成果をお約束するものでもありません。

（楽天証券分類およびファンドスコアについて）

- 楽天証券ファンドスコアは、「運用実績」を一定の算出基準に基づき定量的に計算したもので今後の運用成果を予想または示唆するものではなく、将来の運用成果をお約束するものでもありません。最終的な投資判断は、運用コスト、残高の規模、資金流入額、運用プロセス、運用体制等を考慮し、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。

● 情報提供：株式会社QUICK

各投資信託関連ページに掲載している情報（以下「本情報」という）に関する知的財産権は、楽天証券株式会社、株式会社QUICKまたは同社の情報提供元（以下三社を合わせて「情報提供元」という）に帰属します。本情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではなく、これらの情報によって生じた損害について、情報提供元は原因の如何を問わず一切の責任を負いません。本情報の内容については、蓄積・編集加工・二次加工を禁じます。また、予告なしに変更を行うことがあります。

免責事項

本資料は、将来の株価変動等を予測し保証するものではありません。また、有価証券の取引その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。記載された情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありませんのでご了承ください。

資料に記載している価格、数値、金利等は、諸情勢により変化し実際とは異なる場合がございます。また、お取引を締結する際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承下さいますようお願い申し上げます。

楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（ファンドごとのリスクは異なります。必ず、各ファンドの目論見書にてご確認ください）。投資信託をご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。なお、投資信託は預貯金とは異なります。ご購入時には各ファンドごとに設定された所定の手数料がかかります。

＜所属金融商品取引業者の商号等＞

商号等：楽天証券株式会社/金融商品取引業者関東財務局長（金商）第195号/商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

委託会社その他関係法人の概要

■ 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

■ 受託会社 みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

■ 販売会社 募集の取扱いおよび販売・投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター
- ホームページアドレス

0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<http://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

Rakuten 楽天証券

商号等：楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号

加入協会：日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会